

グルジア政治・経済 主な出来事

【2014年3月17日～2014年3月23日】

[当地報道をもとに作成]

平成26年3月25日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼ロシア国境の通過に関する制限の解除(19日)

・ソチ冬季五輪の開催に伴って1月7日から実施されていたプソウ川のロシア連邦との国境の通過に係る制限が解除された。

▼キシマリヤ「アブハジア国防大臣」がショイグ露国防大臣と会談(19日)

・モスクワにて、「アブハジア共和国」と露連邦の軍事協力、とくに共同活動や軍事施設の整備について会談。

【南オセチア】

▼「南オセチア共和国議会」選挙の日程(21日)

・ティピロフ「南オセチア大統領」の大統領令により、「共和国議会」の選挙が2014年6月8日に行われることが決定された。「南オセチア共和国議会」は34議席から成り、議員は比例代表制により5年の任期で選ばれる。

▼クリミア情勢に関する「南オセチア共和国議会」の声明(21日)

・「議会」は、クリミアおよびセヴァストポリ市のロシア連邦への編入を支持するとの声明を全会一致で採択。

2. 外 政

▼ウクライナ情勢

・16日にクリミアで行われた住民投票について、17日、マルグヴェラシヴィリ大統領は、「ウクライナ憲法はこのような住民投票の実施を規定しておらず、その結果は合法的たりえない」との声明を発表。

・17日に撮影されたTVインタビューで、イヴァニシヴィリ前首相は、「ロシアはクリミアに関して後退することはないだろう」「今のところロシアに対する西側の制裁は軽すぎるが、今後追加の制裁が実施され、その影響はロシアにとって深刻なものになるだろう。更に、それにより、グルジアがアブハジアおよび南オセチアに関して『和解』する努力を行う余地が生まれるだろう」と発言。

・19日、マルグヴェラシヴィリ首相は記者会見で、「ウクライナに対するロシアの行動はグローバルな安全保障上の問題であり、この事態が核軍縮のプロセスにも深刻な影響をもたらす可能性がある」「ロシアの行動は、2008年の戦争の結果に国際社会がより大きな注意を払っていれば、成功しなかったかもしれない」と話した。

・19日、ウスパシヴィリ国会議長は、「ロシアによる『土地の強奪』は21世紀に起きたとは想像できない侵略であ

る。私は、ロシアの侵略がこのまま黙認されないと信じており、その信念に基づいて、我々はグルジアの再統合に向けた努力を続けている」と述べた。

・19日、パンジキゼ外務大臣は、「グルジアはウクライナの領土一体性を支持する。クリミアの併合を宣言した18日のプーチン露大統領の演説は冷戦のレトリックを含む極めて憂慮すべきものであった」と発言。

▼アフガニスタン外務大臣がグルジアを訪問(17日)

・オスマニ・アフガニスタン外務大臣はマルグヴェラシヴィリ大統領、ガリバシヴィリ首相、パンジキゼ外務大臣、アラサニア国防大臣らと会談。「パ」外務大臣との会談では、アフガニスタン政府がグルジアの中継国としての可能性に特別の関心を持っているとして、この方面で両国の協力を発展させる重要性を強調した。

▼ザルカリアニ外務次官とドンドゥア欧州・欧州大西洋統合担当国務大臣事務室次官が英国を訪問(17日)

・18日、ザルカリアニ外務次官は王立国際問題研究所(チャタム・ハウス)で「グルジアの外交政策と新しい現実」と題して講演。「ザ」外務次官はNATO・EU加盟の追求、被占領地域の状況、グルジア・露関係、ジュネーヴ国際会議の状況などについて話し、ウクライナ情勢がグルジアに与える影響について議論した。

▼グルジア外務省とグレナダ外務・国際ビジネス省が覚書に署名(18日)

覚書によれば、両省は相互の同意に基づき、国家政策に関わる諸問題に関する政務協議を行うために定期的な会合を開く。会合はトビリシまたはセント・ジョージズで行われる。両国の国連代表部大使が署名。

▼トライオン米欧州海軍司令官がグルジアを訪問(19日-20日)

・19日、アラサニア国防大臣とISAF後のアフガニスタンでのグルジア軍の活動などについて会談。「ア」国防大臣は中央アフリカ共和国への部隊の派遣について説明した。「ト」司令官はグルジア軍の能力を高く評価。

▼EUが6月までにグルジアとの連合協定に署名を行なうことを決定(20日)

・欧州理事会は、EUがグルジアおよびモルドバとの間でDCFTAを含む連合協定に「遅くとも2014年6月までに署名するとの目標を確認した」と発表。発表を受けて、マルグヴェラシヴィリ大統領、ウスパシヴィリ国会議長ガリバシヴィリ首相、パンジキゼ外務大臣らは早期署名を歓迎するとコメント。「ウ」国会議長は、「ウクライナの事態は、連合協定の署名に関しては数か月どころか数時間さえ重要であることを教えている」と述べた。

3. 内政

▼議員の起訴に関する法の不備(17日)

・法律上、国会議員に対する起訴を行うには国会の許可が必要とされているため、検察はロランド・アハラリア議員の起訴の許可を国会に求めていたが、17日、ウスパシヴィリ国会議長は、許可を決定する手続きが定められていないとして、国会は対応できないと述べた。

・「ウ」国会議長は、この「おかしな状況」は2010年に国会が承認した刑事訴訟法の修正に起因するものであり、再修正に向けて直ちに準備すると述べた。

▼検察がベンドゥキゼ元経済大臣に出頭を命令(17日)

・「ベ」元経済大臣は現在、農業大学の理事長を務めている。検察の主張によれば、「ベ」氏が2011年に515万ドルで国立農業大学の経営権を握った際、大学とその資産が必要な法的手続きを踏まずに私有化された。同17日には農業大学学長の尋問が、翌18日には「ベ」農業大学理事長と、2011年当時に教育科学大臣であったシャシキン氏の尋問が行われた。

▼イヴァニシヴィリ前首相の発言(18日)

・「イ」前首相はTVのインタビューで、マルグヴェラシヴィリ大統領に「落胆している」と述べた。その理由の一つにマチャヴァリアニ大統領補佐官の起用を挙げ、2011年に「マ」補佐官が「統一国民運動」(UNM)から高給の職を得るために「グルジアの夢」に接近したと批判した。また、サーカシヴィリ前大統領の使用していた大統領官邸を決して使わないと過去に述べていたにもかかわらず、先週から使用し始めたことに関しても「マ」大統領を批判。更に、国会が昨年12月末に承認した刑事訴訟法の改正をめぐる「マ」大統領との考えの違いについても言及した。

・ガリバシヴィリ首相を高く評価。一方で、オディシヤリア文化・遺跡保護大臣の働きぶりに不満を述べた。

▼故ジヴァニア元首相の捜査資料を何者かが公開(19日)

・何者かがYouTube上で、捜査資料の一部と思われる故「ジ」元首相の遺体写真を公開。UNMは政権側が政治的な目的で意図的に資料を漏らしたとして非難。検察は漏洩の経緯を調査するとの声明を出した。

・20日、2012年まで検事総長を務めていたゾデラヴァ氏に対する尋問が行われた。

・20日、ガリバシヴィリ首相は、写真には「死亡前に受けた傷が頭部に確認されたと聞いている」「検察は間もなく『ジ』元首相の死亡に関する真実を明らかにするだろう」と発言。

・UNM党首としてブリュッセルを訪問中のサーカシヴィリ前大統領は、検察から出頭命令を受ける可能性について尋ねられ、「汚い陰謀には加わらない」とコメント。

・21日夜、検察は、「遺体には死亡以前に受けた傷が明らかに確認されたにもかかわらず記録しなかった」として、「ジ」元首相の遺体の検視を行なったチャチュア医師を逮捕。また、検察の声明は、「ジ」元首相および同時に死亡したウスポフ・カヘティ地方知事(当時)の遺体を発掘し、再検証する必要があると主張している。「ズ」元首相の死亡時に護衛隊長であったザザミア氏も逮捕された。

・23日、トビリシ市裁判所は「チャ」医師および「ザ」元護衛隊長の審理前勾留を決定。

▼TVMR社が視聴率調査を中断(20日)

・米ニールセン社のライセンスを受けて視聴率を調査しているTVMR Georgia社は、国家歳入局による集中的な捜査と原因不明の機器の不具合のため、活動を一時的に停止すると発表。歳入局はTVMRに対して、調査機器の設置されている世帯のリストを要求していたが、TVMRは提出を拒んでいた。

・18日、Transparency International Georgia、「公正な選挙と民主主義のための国際社会」など5つのNGOは、「政府を含む第三者が調査対象世帯を把握することは、データに影響を及ぼし、客観的な調査を不可能にする」との共同声明を発表。

・ルスタヴィ2、イメディなどTV各局も、情報の譲渡による否定的な影響を憂慮する声明を発表した。

▼地方選でキリスト教民主党が民主運動・統一グルジア党と連合(20日)

・キリスト教民主党が、6月に予定されている地方選挙に向けてブルジュアナゼ元国会議長が党首を務める民主運動・統一グルジア党と連合を組むことを発表。カツィタゼ新右派党党首も連合に加わる可能性を示唆。

▼検察がサーカシヴィリ前大統領に出頭を命令(22日)

・22日、検察はサーカシヴィリ前大統領に対し、27日午後1時に出頭せよと命令を発出。事実の解明のために前大統領の尋問が必要であるとして、「ジ」元首相死亡事件、ギルグヴリアニ氏殺人事件(2006年)、TV局「イメディ」の接収(2008年)など計10件の事件を挙げている。

・同22日、サーカシヴィリ前大統領は国外からTVで、検察による出頭要請は「イヴァニシヴィリとプーチンのゲームの一部」として、応じないとコメント。また、11月以来帰国していないのは、米国やEUの高官の助言を受けたものであり、自身の逮捕がグルジアの欧州との統合を台無しにしてしまわないためだと述べた。

・同22日、「ガ」首相は、「サ」前大統領は尋問に応じなければならぬとして、もし「サ」前大統領が帰国しなければ、検察は法に従い手配するだろうと述べた。

・23日、UNMは、「サ」前大統領に対する政治的な迫害は「グルジアの民主化の後退を示す重要な転換点であり、グルジアのNATO・EUとの統合プロセスを著しく損なう可能性がある」との声明を発表。

4. 経 済

▼世界関税機構の欧州地域会議(17日―19日)

- ・トビリシで世界関税機構の欧州地域年次会議が行なわれ、ガリバシヴィリ首相は「現在進められている改革は、ビジネスの自由な発展を支持する持続可能なシステムをつくることに焦点を当てたものである」と挨拶した。
- ・グルジア政府とアゼルバイジャン政府との間で「関税に係る諸問題に関する相互支援覚書」が署名された。

▼2013年のGDP(速報値)(20日)

- ・国家統計局が発表した速報値によれば、2013年の名目GDPは26,824.9百万ラリ(16,124.4百万ドル、前年比2.5%

増)。国民一人当たり 5,982.6 ラリ (3,596.6 ドル)。実質GDPは前年比3.2%増。GDPデフレーターは-0.7%。

・部門別では、通商17.3%、工業17.2%、交通・通信10.7%、行政10.1%、農林業・漁業9.3%、建設6.7%。

▼グルジア・アルメニア経済共同委員会の会合(21日)

- ・トビリシでグルジア・アルメニア経済共同委員会の会合が行われ、クヴィリカシヴィリ経済・持続的開発大臣とアヴァネシャン・アルメニア経済大臣が出席。貿易の促進、外国企業の入札への参加、高圧電線などのインフラの整備などについて議論した。「ク」大臣によれば、昨年、両国の貿易額は前年比60%増を記録した。